

＜他集落との連携、高齢農家等への支援に取り組む事例＞

○持続的な農業生産活動を可能とする集落の取組

1. 集落協定の概要

市町村・協定名	島根県益田市 大草 ますだし おおくさ			
協 定 面 積 22.9ha	田 (100%) 水稲、野菜、飼料米	畑	草地	採草放牧地
交 付 金 額 267万円	個人配分			47%
	共同取組活動 (53%)	役員等への手当		7%
		農地管理費		22%
		鳥獣被害防止対策		20%
		活動事務費		2%
		積立金 (機械購入費)		2%
協 定 参 加 者	農業者 24人、特定農業法人 1 法人、交付対象外農家18人			開始：平成12年度

2. 取組に至る経緯

当協定は、ほ場整備実施済みの農地が約 9 割を占めているが、急傾斜地が約 2 割を占め、残る 8 割の緩傾斜は傾斜判定こそ緩傾斜であるが、急な傾斜であることには変わりなく、作業労力としては大変に負担となっていた。また、非効率な作業環境に加え、集落内農家の高齢化も進行しており、農村・農地を守るには「皆で支え合う」ことが重要であると痛感していた。3 期対策で団地要件が緩和されたことにより、地区内の高齢農家が管理する農地を協定に取込み、集落が一体となって農地保全に取り組むことができないものかと協議した。2 期対策において、特定農業法人を設立しており、地区内の認定農業者とともに C 要件のサポート者に位置付けることにより、高齢者が安心して営農を続けられる体制を整えることとした。

3. 取組の内容

地区内の条件の良い農地では、特定農業法人と認定農業者が中心に営農しており、農地の維持・管理は約束されている。しかし、新たに加えた高齢者が管理する急傾斜の水田では、水稲栽培作業は何とかなるが足場の悪い畦畔・法面の管理が課題となっていた。当地域では、高齢者対策として防草ネットを平成 19 年に試験的に導入しており、それから 4 年が経過し、その試験結果は、十分に満足できる内容であった。

その結果を踏まえ、当協定では防草ネット設置により高齢農家の積極的な支援を図ることとし、現在では集落協定参加者による共同作業などにより、5 箇所まで拡大し、大きい法面にあっては、20人で約30 a 分の防草ネットを敷設している。



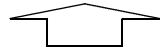
【防草ネットの設置作業】



【防草ネットが設置された水田】

[集落の将来像]

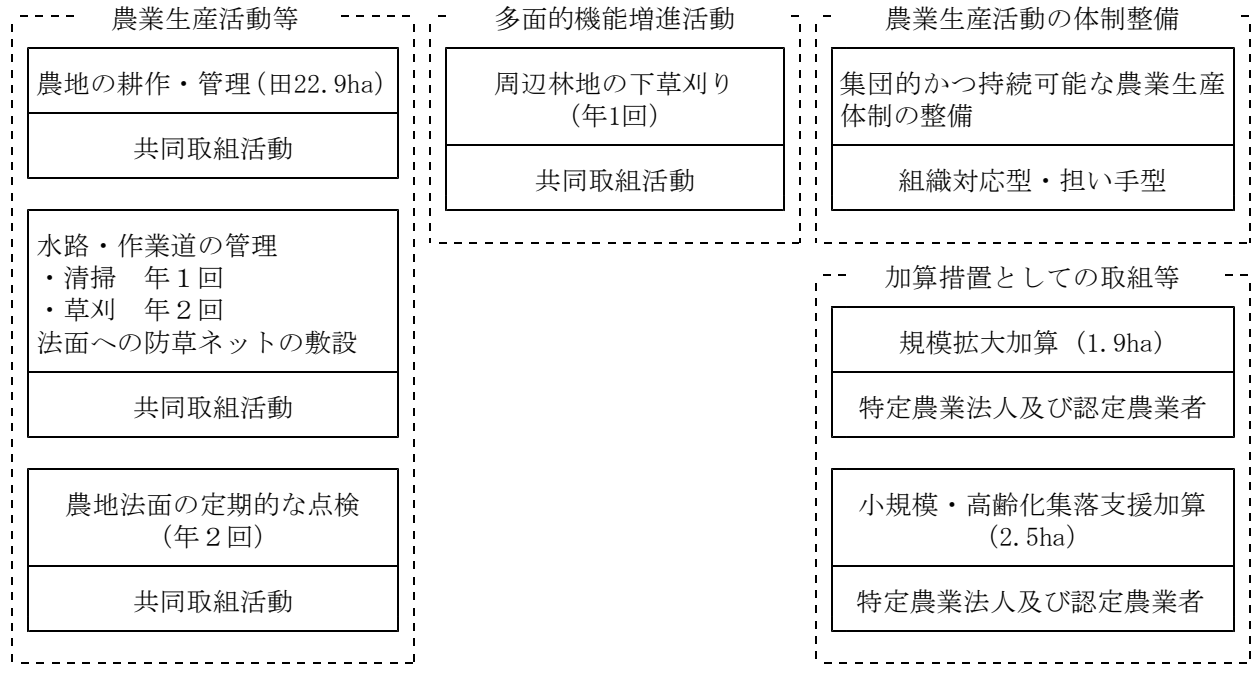
- 農業者の高齢化が進行する中で、特定農業法人の役割が重要となっている。
集落協定は、地域の担い手である特定農業法人の活動をサポートし、地域農業者が安心して農業を継続できる体制を整備する。



[将来像を実現するための活動目標]

- 水路・農道の共同維持管理、整備
- 健康で農業を続ける

[活 動 内 容]



4. 今後の課題等

C要件のサポート者として位置づけられた特定農業法人、及び認定農業者への利用権設定が増加した。これは、集落協定内における明確な担い手としての意識が高まり、責任を持って農地を借り受ける体制が整備されたといえる。これにより、高齢農家も安心して営農に取り組むことができるようになった。【規模拡大加算 H22 1.6ha→H23 1.9ha】

また、小規模・高齢化集落支援加算の対象集落農地は2.5haとなっており、労力支援とともに加算金の優先的かつ負担軽減につながる支出を心がけている。高齢化が進行する集落ではあるが、上記の取組みにより協定参加者が一致団結して協定農用地を守ろうという気運が年々高まっており、連携強化につながっている。しかし、高齢化によって後継者不足にあることは否めず、若者の活動参加が今後の課題となっていることから、若者が参加することにより、協定活動が安定的かつ継続的な取組みになるよう取組みを強化していく。

[第2期対策の主な成果]

- ・特定農業法人の設立